

県政報告

百瀬 智之

ももせ ともゆき



Green City No.2

～子どもたちに満開の笑顔を～

- 1983年2月4日生まれ
- 穂高幼稚園卒園
- 山形小学校卒業
- 鉢盛中学校卒業
- 松本深志高校卒業
- 中学校・高校はサッカー一部
- 中央大学法学部法律学科卒業
- 上智大学法科大学院修了
- 元学習塾経営
- 衆議院議員を歴任



県政報告
テーマ ①

感染症と戦争の時代でも、 確かな未来を子どもたちに――

01 コロナがもたらす 厳しい現実

2021年の10月に発表された文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、小中高生の自殺は2008年度から増加傾向となり、令和2年度（2020年度）は調査開始以降最多の415人となりました。このような統計データに表れる数字が氷山の一角であると考え、自殺にまでは至らなかったものの、困難な状況にある子どもが数多くいることが考えられます。

自殺が大きく増えた2020年度というのは、コロナ禍で全国一斉休校となった時期と重なります。学校に行かず家にいる子どもたちに、安心と安息の場が与えられなかったのはなぜ？ 子どもの自殺率が高い長野県では特に考えたいテーマです。

02 家庭は子どもたちにとって 安心な場所か

統計をそのまま解釈すると、「家にいたから死にたくなってしまった」子が、たくさんいたということになります。むしろ学校に行くと救われる。そもそも子どもたちは誰かと話したり、大勢の人と何かをすることが生きがいそのものです。それが奪われた形になってしまいました。

子どもを守るべき家庭はどこへ行ってしまったのか？ コロナ禍に入ったころの家庭の状況を思い起こせば、子どもが家にいるしかなかったとき、核家族では急な対応ができず子どもは一人になりがちで、親が家にいたとしても慣れないリモートワークで忙しく、子どもは一人でゲームをしていたり、部屋にこもって動画を見ていたりする。あるいは一人でぼんやり配信授業を受けている。そんな家庭は多かったと思います。

裏面へ
続く



03 すべての子どもたちに 楽しい学校生活を

課題を突きつけたコロナは未だ終息の兆しを見せず、残念ながら2022年に入ってから松本平では学級閉鎖などが続いています。つい数年前までとはクラスメートとの関わり方も大きく変わってしまいました。せめて学校に通えている間は、すべての子どもたちが楽しいと思える学校生活を送ってほしい。

そんな思いから、今回の一般質問では教育問題をテーマに取り上げました。特に、長野県内で近年1万件前後の報告があるいじめの問題については非常に深刻であると考えています。「いじめに対する未然防止プログラムの欠如」、「教員の多忙さと学校側の不慣れ」の2つの切り口から、教育行政を議論しました。



百瀬智之は積極的に
環境・教育政策に取り組んでいます



日本一創業しやすい 長野県へ

01 長野県は起業しやすい土地柄!?

長野県はこれまで、「日本一起業しやすい県づくり」を掲げて各種政策を進めてきました。「会社を興したい!」という人を増やし、雇用を創出し、地域経済を活性化させていこうというわけです。

しかし現状は厳しく、例えばここ10年近く、**県内の開業率は全国で30番代後半を推移しています**。加えて、会社を無事立ち上げることに成功したとしても、**10年後には約3割の企業が倒産してしまう運命となっています**（中小企業白書）。

長野県でゼロから会社を立ち上げることは決して容易ではありません。何か視点を変えていく必要があります。

02 豊富にある「会社資源」を活かす

一方、現在の日本では、廃業をする会社が増加傾向にあります。東京商工リサーチの調べによると、全国で2020年に休廃業・解散した企業件数は4万9,698件で、その多くは高齢経営者でした。

年齢が判明しているものを計算すると、60歳以上が実に84.2%、70代以上に絞っても41.7%と、非常に高齢者の割合が多くなっています。

問題は、事業承継がスムーズに進まず、社長の高齢化が休廃業・解散を加速する要因になっていること。つまり、黒字が出ていて「本当は会社を誰かに引き継ぎたい」のに、後継者を見つけることができず、見つけられたとしてもうまく育成できず、会社が潰れてしまうもったいない事例が多く見受けられるのです。

03 「引継ぎ型創業」の促進を提言

そこで産業委員会では、会社や事業を引き継ぐ形での創業支援により注力すべきである旨申し上げました。「会社を興したい!」というニーズに、**地域の資源をもっと掛け合わせていくべきです**。

折りしもコロナ禍によりリモートワークが進むなど、仕事のやり方も従来とだいぶ変わってきました。若者の感性が会社に貢献することも少なくありません。

まずは街なかから「誰もが、いつでも、どこでも」仕事しやすい環境をつくり、そこに地域の課題が目に見える形で提供されていくことが大事だと考えています。



街頭でも
県政報告
しています!



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

